



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社名村造船所 上場取引所 東
コード番号 7014 URL <https://www.namura.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介
問合せ先責任者(役職名) 取締役兼常務執行役員経営業務本部長 (氏名) 向 周 (TEL) 06-6543-3561
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	120,721	24.5	23,814	103.8	24,984	82.6	22,523	95.6
2024年3月期第3四半期	96,955	4.3	11,687	19.4	13,680	15.9	11,512	△1.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 24,118百万円(31.1%) 2024年3月期第3四半期 18,395百万円(44.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	324.71	322.13
2024年3月期第3四半期	166.09	164.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	199,209	101,589	50.7
2024年3月期	174,791	79,899	45.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 100,971百万円 2024年3月期 79,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	15.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	14.8	24,000	45.5	24,000	20.0	22,000	10.3	317.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	69,385,551株	2024年3月期	69,345,051株
2025年3月期3Q	9,222株	2024年3月期	9,053株
2025年3月期3Q	69,364,289株	2024年3月期3Q	69,312,657株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する説明	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する説明

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	96,955	120,721	23,766	24.5%
営業利益	11,687	23,814	12,127	103.8%
経常利益	13,680	24,984	11,304	82.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,512	22,523	11,011	95.6%

当第3四半期連結累計期間は、総じて恵まれた経営環境下において各事業部門の構造改革が順調に進捗し、売上高は120,721百万円、営業利益は23,814百万円、経常利益は24,984百万円、税金等調整前四半期純利益は24,984百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が22,523百万円と、好調であった前第3四半期連結累計期間に比べても大幅な増収増益となりました。

この結果、2024年11月12日に公表いたしました2025年3月期（第126期）の連結業績予想値に対する第3四半期現在の進捗率は、次表のごとく高水準で推移しておりますが、資材価格や人件費の上昇などにより、利益率にやや低下傾向が見られます。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益
11月12日公表 連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)	155,000	24,000	24,000	22,000
第3四半期実績 (2024年4月1日～12月31日)	120,721	23,814	24,984	22,523
進捗率	77.9%	99.2%	104.1%	102.4%

当第3四半期連結累計期間の為替レートは以下のとおりです。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	差額
期末レート（第3四半期連結会計期間末）(注1)	141.83円/US\$	158.18円/US\$	16.35円 円安
売上高平均レート(第3四半期連結累計期間)(注2)	142.24円/US\$	150.07円/US\$	7.83円 円安

(注1)未入金かつ未予約のドル建売上高は当第3四半期連結会計期間末のレートでもって円換算しております。

(注2)売上高平均レートは、「為替予約済レートを含む円換算売上高総額」÷「ドル建て売上高総額」であります。

<セグメント別概況>

(単位：百万円)

	売上高				営業利益(△は損失)			
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
新造船	74,176	94,640	20,464	27.6%	12,077	22,206	10,129	83.9%
修繕船	12,725	17,084	4,359	34.3%	1,094	2,866	1,772	161.9%
鉄構・機械	5,032	4,241	△791	△15.7%	△204	108	312	—
その他	5,022	4,756	△266	△5.3%	434	501	67	15.5%
計	96,955	120,721	23,766	24.5%	13,401	25,681	12,280	91.6%
消去又は全社	—	—	—	—	△1,714	△1,867	△153	—
連結	96,955	120,721	23,766	24.5%	11,687	23,814	12,127	103.8%

<新造船事業>

当第3四半期連結累計期間の売上高は94,640百万円（前年同期比27.6%増）、営業利益は22,206百万円（前年同期比83.9%増）となりました。鋼材をはじめとする資機材価格の高騰や人件費上昇があったものの、持続的な円安と当期のグループ中核商品と位置付けたハンディ型撒積運搬船の大量建造において設計・製造・調達など関係者一丸となった原価削減活動が想定以上の成果を挙げ、大幅な増収増益を達成しました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ハンディ型撒積運搬船17隻に加えて地球環境に配慮したLPG燃料対応大型LPG・アンモニア運搬船（VLGC）1隻を完工し、将来を見据えた建造船型のポートフォリオ見直しによりVLGC2隻およびハンディ型・大型撒積運搬船14隻を受注し、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は382,369百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

<修繕船事業>

佐世保重工業株式会社と函館どつく株式会社が担う修繕船事業においては、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,084百万円（前年同期比34.3%増）、営業利益は2,866百万円（前年同期比161.9%増）となりました。佐世保重工業株式会社では、新造船部門から修繕船部門に移籍した人員の技術・技能習熟度の向上により事業基盤の強化が進み、函館どつく株式会社との人員融通により両社の操業度が大幅に改善した結果、主力の国内艦艇や巡視船などの工事が順調に完工し、技術難易度の高い民間商船の大型工事にも積極的に取り組んだことで利益率も改善し、大幅な増収増益となりました。

当第3四半期連結会計期間末の受注残高は8,449百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

<鉄構・機械事業>

当第3四半期連結累計期間の売上高は4,241百万円（前年同期比15.7%減）、営業利益は108百万円（前年同期は204百万円の営業損失）となりました。鉄構橋梁部門においては2023年7月に発生させました橋桁落下事故の復旧と工事完成を最優先させ、本年1月に架設が完了して完工に向け鋭意取り組んでおりますが、その結果として同部門の操業量や新規受注量は減少の止む無きに至りました。船用機械部門においては事業環境が改善しており、原料費高騰への対策として材料調達先の多様化や生産効率の改善と設備の近代化、技術力向上により黒字への転換を達成しました。

当第3四半期連結会計期間末の受注残高は7,001百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

<その他事業>

当第3四半期連結累計期間の売上高は4,756百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は501百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の受注残高は2,117百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2024年12月31日)	増減
総資産	174,791	199,209	24,418
負債 (内有利子負債)	94,892 (12,760)	97,620 (11,828)	2,728 (△932)
純資産	79,899	101,589	21,690
自己資本比率	45.4%	50.7%	5.3ポイント
有利子負債比率	16.1%	11.7%	△4.4ポイント

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、収益の改善に加え、新造船の受注増などにより現金及び預金が大幅に増加し、保有している投資有価証券の時価上昇の影響もあって、前連結会計年度末に比べて24,418百万円増の199,209百万円となりました。

負債は、電子記録債務や借入金は減少しましたが、新造船受注増により契約負債が増加し、前連結会計年度末に比べて2,728百万円増の97,620百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を22,523百万円計上し、前連結会計年度末に比べて21,690百万円増の101,589百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は5.3ポイント増の50.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想および配当予想につきましては、現時点においては2024年11月12日に公表いたしました数値を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,386	71,056
受取手形、売掛金及び契約資産	45,827	47,477
商品及び製品	95	108
仕掛品	3,169	4,214
原材料及び貯蔵品	1,642	1,482
その他	4,074	7,399
流動資産合計	110,193	131,736
固定資産		
有形固定資産	30,930	31,435
無形固定資産	357	413
投資その他の資産		
投資有価証券	31,531	34,005
その他	1,780	1,620
投資その他の資産合計	33,311	35,625
固定資産合計	64,598	67,473
資産合計	174,791	199,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,464	17,559
電子記録債務	7,533	5,714
短期借入金	3,505	4,127
未払法人税等	2,681	1,509
契約負債	33,402	39,910
工事損失引当金	152	283
保証工事引当金	698	497
その他の引当金	74	7
その他	6,462	6,267
流動負債合計	71,971	75,873
固定負債		
長期借入金	9,255	7,701
その他の引当金	244	292
退職給付に係る負債	5,656	5,884
その他	7,766	7,870
固定負債合計	22,921	21,747
負債合計	94,892	97,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,189	8,200
資本剰余金	26,956	26,966
利益剰余金	25,282	45,377
自己株式	△5	△6
株主資本合計	60,422	80,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,899	19,525
繰延ヘッジ損益	57	△13
為替換算調整勘定	952	973
退職給付に係る調整累計額	88	△51
その他の包括利益累計額合計	18,996	20,434
新株予約権	266	245
非支配株主持分	215	373
純資産合計	79,899	101,589
負債純資産合計	174,791	199,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	96,955	120,721
売上原価	80,774	92,165
売上総利益	16,181	28,556
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,582	1,740
その他	2,912	3,002
販売費及び一般管理費合計	4,494	4,742
営業利益	11,687	23,814
営業外収益		
受取利息	15	38
受取配当金	1,318	1,158
為替差益	920	182
持分法による投資利益	14	30
その他	91	107
営業外収益合計	2,358	1,515
営業外費用		
支払利息	198	143
その他	167	202
営業外費用合計	365	345
経常利益	13,680	24,984
特別利益		
関係会社清算益	21	—
関係会社株式売却益	30	—
特別利益合計	51	—
税金等調整前四半期純利益	13,731	24,984
法人税、住民税及び事業税	2,173	2,733
法人税等調整額	△18	△437
法人税等合計	2,155	2,296
四半期純利益	11,576	22,688
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	165
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,512	22,523

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	11,576	22,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,778	1,618
繰延ヘッジ損益	3	△70
為替換算調整勘定	82	34
退職給付に係る調整額	△44	△138
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△14
その他の包括利益合計	6,819	1,430
四半期包括利益	18,395	24,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,321	23,961
非支配株主に係る四半期包括利益	74	157

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	74,176	12,725	5,032	5,022	96,955	—	96,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	374	374	△374	—
計	74,176	12,725	5,032	5,396	97,329	△374	96,955
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12,077	1,094	△204	434	13,401	△1,714	11,687

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,714百万円には、セグメント間取引消去△7百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,707百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	94,640	17,084	4,241	4,756	120,721	—	120,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	421	421	△421	—
計	94,640	17,084	4,241	5,177	121,142	△421	120,721
セグメント利益	22,206	2,866	108	501	25,681	△1,867	23,814

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,867百万円には、セグメント間取引消去△11百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,856百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,678百万円	2,497百万円